

令和6年度第1回神奈川県地方独立行政法人神奈川県立産業技術
総合研究所評価委員会 議事録

議題1 委員長・副委員長の選出について

委員の互選により、委員長に岸本委員、副委員長に久宗委員が選出された。

議題2 令和5年度の業務実績、財務諸表の報告について

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下「K I S T E C」という。）が資料1から資料5までを説明した。

議題3 その他

事務局から次回開催日時や場所について連絡した。

【質疑応答】

○堀委員

かなり良い成果につながったと思うが、その中でいろいろと努力をした結果であるとの説明があった。そこで2つ教えていただきたい。

1つ目は、コロナ後に活動が活発になったのかどうか。2つ目は、上振れるのはいいことだが、予算上、最初に用意したリソースで、お客様のニーズに対してどういう風にカバーしていったのか、リソース不足がなかったのか。その辺りをご説明いただきたい。

○K I S T E C

コロナが収まって活動が活発になったかどうかという点について、例えばInnovation Hubというイベントでは、技術フォーラムを対面で5日間にわたって開催した。K I S T E Cの職員、また外部の先生方からご講演をいただき、大変多数の人が集まった。また、夜は飲食を伴う交流会なども開催し、非常に有益な情報交換ができた。そういうところから、また仕事につなげていければと考えている。

上振れという点について、例えばデジタル技術支援なども支援のニーズが高まり、それに応える形で支援実績、件数が増えたところがある。しかし、技術支援等においては、その予算として料金をいただいているため、その上振れた分を補えるという形になっており、適宜リソースを配分できていると考えている。

○堀委員

1つ目については、いろいろなところで対面等々交流があり、全体的に活動が活発になっているということの事例として、1つの例をおっしゃっていた。

2つ目について、お金の話はそうだが、人という話ではどうか。

OKISTEC

人手が足りないところはあるが、残業で補ったり、非常勤の職員を採用したりして対応している。

○橋本委員

毎回目標に対して大幅に上回る実績を生み出している項目が多いのは大変素晴らしいことだと思う。

そうするとどうしてもその中で未達のところが目についてしまうが、お伺いしたかったのは未達のところではなく、全体的に活動がすごく活発になっているところがどういうところから来ているかというところ。1つは企業そのもののいろいろな活動も活発になっているというのがあると思うが、力を入れてらっしゃるオンライン相談などといったところはどのぐらい需要が増えているのかというところをお伺いしたい。また、YouTubeを活用するなどの、広報活動も進められているが、そういったところが数字の効果というのはなかなか出しづらいと思うが、活動する中で実感をされるようなこととか、こういったものがいろいろな利用者の増加に繋がっているとか、もしそういったところがあれば伺いたい。

OKISTEC

まず、オンライン相談の関係だが、モバイルPCを各技術職員で使えるようになり、そこは各技術部の職員が、柔軟にオンラインで相談に対応できるようになった。それにより、数までは把握できていないが、より遠方の方からのご利用も勧められるようになったと実感している。

OKISTEC

YouTubeについては、コロナ後のデータははっきりわからないが、公式チャンネルを立ち上げた2020年の2月から、26万程度の視聴数をいただいている。またチャンネル登録者数は1,747名となっている。

活発になってきている実感が活動をしていてあるかという点について、企業の皆さんもそれまでコロナの時は、なかなか対面でご相談するような機会もなかったが、対面のイベントにもお越しいただけるようになった。先日の施設公開というイベントにも久しぶりに非常にたくさんの方がお見えになり、活動が活発になって来ていると感じた。

○吉川委員

例年力強い成果を出されていて素晴らしいと感じた。

とても良い状態だからこそお聞きしたいのが、油断したらいけないというか、どういうところに気をつけると今後この状態を維持していけると思っているかというところ。また、今の成果を一層加速、拡張していくために、これからチャレンジしたいと思っている領域はどのようなところか。この2つに

ついて教えてほしい。

OKISTEC

いろいろといい数字も出ているが、一部、技術支援件数が計画通りいかなかったというところもある。そういうところで、しっかりと皆さんのご意見を伺いながら、中小企業をはじめとする企業の皆様のニーズに応えていけるようにしなければいけないと考えている。

チャレンジしたいところについては、昨年度から脱炭素化対策事業という、環境問題の解決に貢献するような取り組みをスタートしたところである。また、今年度からは、生成AIの導入を支援する事業も始めている。この事業は今のところ外部専門家を派遣するというのが中心になっているが、中小企業の皆様の業務効率化に貢献する取り組みだと思うので、そういったところをOKISTECとしてもしっかりと支援していきたいと考えている。

OKISTEC

確定値を維持していくという点については、今いろいろなイベントで対面が増えてきた中で、我々もその場をより活用し、各部長が先頭に立って、我々の持っている技術について相対で宣伝した。施設公開の時にも、以前は見学コースを作っていたが、それではなかなか自分が聞きたいものだけが聞けるわけではないので、今年度はピンポイントで聞きたいところを聞いていただけするようにした。ピンポイントで聞いていただけることで、こちらとしても技術の提案がしやすくなり、相対の強さというのがあると感じた。我々もただただ宣伝しているわけではなく、このような努力によって少しずつ業績を上げていこうと努力している。

OKISTEC

ご質問の趣旨は多分現状ではなくて、将来に備えて何かやっているかということかと思う。数字として、KPIという見方をすれば、1期のときに作った5年前の数値を達成しているということである。これは所員全員の取り組みと評価をしている。しかし、5年前に作った数字に対してというよりは、これから先どうなるかということを考えていかななくてはいけない。技術的にも、我々を取り巻く環境、つまり産業、経済、国際情勢すべてが5年前から激変してしまっている。こうした中で、今の活動を継続するだけでは、現状は維持できないという認識を持っている。

そこで今年から改革を宣言して、まず研究力を向上することとした。それから、もともと県の機関として産業標準を支えていくという非常に重要なミッションがあり、これについては現状でも強いが、これをさらに強化する。そうした研究力の向上と、それから産業標準の強化、これをもってして、中小企業の皆さんが抱えておられる問題、諸課題に対して、ソリューションを提供していく。そのような方向で、またこれらを更に強化・拡充するというスローガン

を掲げて、今その計画をしている。

そのためには資金も人も柔軟に対応するため、運営から経営にと、これも1つの柱として取り組んでいる。「研究力」、「産業標準」、「ソリューション」、それから「運営から経営に」というこの4つをもって、少し未来を見据えて変えていければと考えている。

○吉川委員

相対のイベントが増えているのは、おそらく数字のところにも表れていて、皆さんのお話からもよく伝わってきた。それが更にニーズの把握とマッチングに繋がっていくと、現状の課題のところがより良くなっていくのではないかというお話と理解した。未来に向けてという意味では、世の中の関心や課題意識が非常に高まっている脱炭素や生成AIに注力されているということと、未来に備えてまだまだいろいろなことを考えていることがよくわかった。

○遠藤委員

概ねすべて業績が良いが、技術支援件数の試験計測実施件数がやっぱりちょっと目標値を達成しなかったというのがある。昨年度は固定資産として大型の機器を3品ぐらい導入されているが、それが実績に結びついていなかったのか、それともそれは別の目的のために手当てされたのか、その辺りを教えていただきたい。

あと、収益は上がっているが件数が伸びなかったというのは、やはり価格の見直しを途中でされたというのが影響したのか。

○OKISTEC

まず料金の改定の関係で言うと、毎年アンケートをとっていて、今年は特に料金に関する設問を増やしたが、料金が変わったから件数が伸びなかったという結果ではなかったなので、特にそこには影響がなかったと捉えている。

それから機器の導入について、昨年度はX線CT装置等を導入しているが、昨年度の段階ではまだ効果はあまり現れていないが、ここにきてやはり件数も収入も伸びている部分があり、昨年度導入にも時間がかかったこともあるので、機器導入の効果が今後現れてくると予測している。

○遠藤委員

そのような新しい機器を入れるときは、アンケートを取って利用者の希望をもとに選定されているのか。それとも、今回の入れ替えは従来あったものの更新という感じになるのか。

○OKISTEC

機器導入については、技術支援推進会議という技術部の部長たちが集まる会議を設けていて、どういう機器を購入していくかという計画を毎月更新しながら進めている。技術部の職員は、日々、技術支援に携わっているので、その支援の状況を見ながら、入れ替えをしながら、その時々で必要だという機器

を毎年更新している。昨年度は、X線CTについては県からの交付金をいただいて導入できた。リストがあるので、各部門で必要なもの、日頃の支援で必要とされるニーズのあるものを入れている状況である

○久宗副委員長

新しい事業を考えられており、またいろいろと数値も達成されていて、様々な形で活動していることに感服している。また、昨年この場で生成AIという提案をしたが、早速そちらを取り入れて、今年度からの事業として実施されている。

その上で次のことを考えると、先ほど理事長からお話があったように、世の中の変化のスピードが速く、本当に5年、10年というものが1年とか半年ごとに大きく変わってきている。円安に加え、ガソリン代や材料費の高騰などが起こっているが、それらをすぐに価格に転嫁できないという状況がある。そのような状況のなかで心配なのは、企業、特に中小企業が回らなくなってしまい、倒産してしまうというようなことである。そういう点から、人が取れなかった部分、例えば事務処理を生成AIでサポートするということも考えられる。確かなのかはわからないが、最近では生成AIでいろいろなプログラムを作るといようなレベルにまで達しているという話も聞いている。またその一方で、環境問題への対応や、コストを削減するための技術の導入が求められている。

例えばこの技術を導入すれば、コストが減る、工数が減る、材料を使わなくて済む、エネルギーが少なくて済むというようなモデルをYouTubeなどで提示してはどうか。

こうすればコストが減るとか、こうすれば例えばプレスの稼働率が良くなるとかといったものに関して、KISTECは技術をやられていて、試験などについていろいろなノウハウお持ちで、おそらく中小企業の方もいろいろなノウハウをお持ちだと思う。ただそのコーディネートという部分がKISTECには求められると考えている。

それぞれ技術者がいるが、なかなかそれが中小企業まで伝わらないとか、導入の仕方がわからないとか、それによってどういうふうな効果が得られるかわからないとかということに対して、そういった広報やコーディネートで対応してほしい。

特に今、本当環境の変化が早く、本来なら5年計画とか3年計画でやるべきことを半年後には、またこう言っている最中にも円安が進んでガソリンが上がってとか、いろいろな環境が変わっているようなこと考えると、本当にそれにフレキシブルに対応した上で、またこまめに計画を変更するとか、場合によってはいろいろな方法をやっつけていかなければいけない状況なのかなと思う。

自分でも無茶振りだということはわかっているが、世の中のニーズについて本当に展開が早くなっているのだから、今のままでももちろん十分やれている

が、そのあたりの改革法についてもご検討いただいて、さらなるご活躍を思っている。

○K I S T E C

半年で計画を改定するというようなことはなかなか難しいところもあるが、どういう対応ができるかについても考えていきたいと思っている。

○K I S T E C

K I S T E Cでは、国際産学連携のR&Dプロジェクトもやっているのですが、そちらの状況から、我々の対応をご紹介したい。この国際産学連携のプロジェクトは、日本のダイセルという化学メーカーと、K I S T E Cと、私が兼任している台湾の国立清華大学と、清華大学発のベンチャー企業であるI M T T A I W A Nで国際産学連携をしている。資金はダイセルが出しているが、その際、日本円建てで台湾側に契約をしてしまった。契約をした時点では1台湾ドルが3.5円であったが、今は1台湾ドルが5円なので、30%減ということになる。非常に大きいプロジェクトで、K I S T E Cにも1.5億円、それから台湾側には数億円なので、台湾の実質目減り分が1.8億円ということになる。1.8億円というと、人だと20人雇用できなくなるというとんでもない状況になるので、そこのマネジメントをどうするかというのは、もう必死になってやっている。そういったときにやはり大事なものは、選択と集中をせざるを得ないということもある。それから代替できる技術があるのであればそれを導入するというようなことも実際やっている。そういった経験も、こちら側の広報などいろいろなところに反映させていければと思っている。

○久宗副委員長

年度計画はおっしゃる通り決まっているので、ただその範囲内でフレキシブルに動けるところはやはり変化させて、ニーズを考えていかないと、本当にあと半年先の、例えば円とかガソリンなどは予想がつかない。それはもう誰も予想がつかない中で、そういうことを考えて対応していくしかない。そのようなことを意識して実施していただければありがたいと思う。

○K I S T E C

運営から経営、ということで対応したいと思う。

○事務局

1点目は、令和5年度から交付金事業として実施しているカーボンニュートラル、脱炭素の関係でお聞きしたい。これは県の交付金事業としては、令和5年度が5,600万円という形で、6年度予算は少し増額になっている。先程4つのプロジェクトというお話もあったが、もうちょっと突っ込んでいくと、5年度の実績としてどのような状態だったのか。継続プロジェクトも3件ほどあったと思うので、まだ実績が出ていない部分もあるかもしれないが、もしあればお願いしたい。

2点目が損益計算の概要や補助金の関係でお聞きしたい。2億円を上回るような自己収入が得られているということで非常に素晴らしいことだと思っている。その中の要素として、例えば件数が増えて収入も増えたという話があったが、2億円という形になると、質を維持しつつ費用面でも工夫したとか、いろいろな努力があったかと思うので、その辺りについて具体的にあればご教示いただきたい。

3点目は人材育成の関係でお聞きしたい。県内の小学校への派遣等をかなりやっていたらということ、数字にも表れているが、この辺りも増やしているということであった。昨今、理系人材の確保が課題になっていて、なり手も非常に少なく厳しいという状況も言われているが、そのあたりについて、実施いただいている中での実績、或いは手応えがあれば教えていただきたい。

OKISTEC

脱炭素化対策事業の成果について、まず脱炭素化対策事業には3段階のステージがある。第1段階の研究シーズ育成フェーズでは、1,300万円の資金を導入して、シーズとなる技術を育成し、第2段階の実用化研究フェーズでは、2,000万円の資金を導入し、実用化まで技術を高め、最終第3段階の事業化・実用化支援では、1,000万円の資金を導入し、企業との製品開発を進める。

脱炭素化対策事業で昨年度、予算をつけてスタートしたものは、次の4件である。

「無機導電材料のインシリコ設計・探索と創生」については、研究シーズ育成フェーズであるが、実用化研究フェーズに進める成果を上げている。

「省電力化に貢献する3D半導体集積技術」についても、研究シーズ育成フェーズだが、こちらも所定の成果を上げている。

「水素社会に向けたエネルギーキャリア開発」は、実用化研究フェーズであり、水素を運ぶ材料の開発と、それを利用して、燃料電池への応用ができないかというような研究をしており、材料設計等について、非常に進展を見せている。令和6年度についても、より大きな成果が期待されるため、資金を追加して実用化研究フェーズ2年目に入っている。来年度には再延長するか、事業化・実用化支援の段階に進むかを検討することになるが、対象も非常に多く見えていて、大きな成果になってきた。

「マイクロ流体デバイスにおける微小流量計測方法の開発」については最終段階の事業化・実用化支援であるが、微小流量計の計測方法について、測定システムを作り上げるというところで成果を上げている。

OKISTEC

予算の工夫について、2億円の利益を出してすばらしいとおっしゃっていただいたが、機械1台1億円ということを見ると、2億円というお金は我々

としてはそこまで大きな金額ではない。2年間かけて4億となると、4億もと驚かれる財政課の方もいるが、毎年入れ替える機械は1台だけではない。この機械を買うお金について、X線CTは特定交付金でいただいたが、それ以外はすべて自前でやっている。これは全国でうちだけなので、そういった努力をしながら、我々は機械を更新し、そして運営している。

その分、工夫は確かにしている。実は去年の電気代の高騰にあたっては、神奈川県も予算が大変だったのかもしれないが、お金をいただいているわけではない。我々は電気を消したり絞ったり、或いは電気を大量に消費する試験もあるが、それを効率的にやったりすることで乗り切った。そういった工夫を、予算をいただきたいというだけではなくて、きちんと工夫をしていただいた予算の中で回していつている。決して神奈川県から頂いている交付金は少なくないのは、もちろん自覚しているが、我々も足りないからただ頂きたいとは言わないので、理事長の方からもお話あったと思うが、運営から経営ということで、そういったスタンスでこれからもやっていきたい。

OKISTEC

人材育成に関して、令和5年度は県内全域1,500近くの学校のうち、120校を訪問し、参加された生徒数は4,700人であった。昨年度から増加した理由として、コロナが収束したということもあり、まず学校側からの応募が増えたということはあるが、増加に向けた努力もした。まず、学校側にこの事業をよく知っていただくこと。それから、先生にこの事業をよく知っていただくこと。それと、この事業はボランティア講師の方に学校に赴いて実施していただくものなので、ボランティアの講師の先生方に知っていただくということがあつた。それぞれに力を入れて、このような数字を上げることができた。特に県の皆様には、県の教育委員会にご協力いただいたり、あとは、特に海老名の地域の周辺では、海老名市の教育委員会に赴いてPRをしたり、近隣の学校に周知したりと、本当に地道な活動をした。

おかげさまで今年度は更に数が伸びており、すでに160校近い数をいただいているので、少し年度を跨いでいるような状況もあるが、順調に推移していると思っている。

○岸本委員長

数字で見ているところについては、非常によく頑張っていると思う。ただ、先ほどからお話があったように、これからのことを考えると、こういった数字を高めていくだけではなく、きちんと将来構想を持って進めていくことが大事だろうと思う。

現場でやられている方々は神奈川県の中小企業がどう変わりつつあるのか、またどのようなニーズがあるのか、技術相談等を通して把握されていると思う。主に神奈川県の中小企業が活発な企業活動ができるように支援していく

ことがK I S T E Cのような大きな研究所の使命だとすると、デジタル化というのもそうかもしれないが、そういった企業のニーズを受けながら、それに合わせて研究開発や、技術支援事業化支援の体制を整えていくというのが必要だと思う。そういった変わりつつあるところを、この数字ではなかなかとらえられないが、現場としてはどうやってフィードバックしていくのか、何か仕組みとしてあるのか。

OK I S T E C

変わりつつあるということと言うと、例えば自動車関係の部品メーカーは仕事が実際に減ってきていて、また今後も減るだろうという状況で、どういう分野へ自動車からシフトして変わっていきけるのかということを考えている。我々もそういう企業に貢献できるようなことをしていかなければいけないと思っている。そういった声を吸い上げてニーズについて把握する取組みや仕組みとして、P I 会議がある。技術支援を行っている担当部署の部長が集まって議論をする場で、月に1回開催している。ここで、その中小企業の皆様の声、またニーズを確認しながら、先ほども機器の選定のところで話があったが、そういった声を機器の選定にも生かしながら、どのように支援を進めていくかという議論をしている。

OK I S T E C

我々のところでもアンテナを張っているが、それよりも大きなアンテナが神奈川産業振興センター（K I P）である。K I Pはもう相対で随分やっているので、K I Pとの連携をしようという話と、あと県の信用保証協会がお金の面で支援したりしているので、そういうところから情報をもらって支援に生かしている。

K I Pは会員が何千かいるが、それを全部回るといってお話があり、その時に困っていることがあればK I S T E Cに情報をくださいと伝えている。うちでフォローできるものについてフォローしますという話を去年からしていて、理事長が変わったが、こちらについては継続してやろうという話になっている。

OK I S T E C

県の仕組み全体として産業との接点があるので、そういったところから大きな意味での要請を察知しながら、我々もそれに合わせて変えていく。普段の形のやり方も非常に重要だと考えているので、県の皆さんからも、ぜひそういう観点での、包括的な取り組みに関してご支援いただければと思う。

もう1つは、先ほど言いました運営から経営というところだが、どちらかという今までは待ちの要素が強く、中小企業からアプローチされてきた課題に対して我々が協力をするという形をとってきた。

昨年度1年間のここにある数字をもう少し詳細に見ていくと、利用企業の

規模別割合において大企業からの依頼割合が増え、そして中小企業からの依頼割合が減っている。しかし、この数字は出てないが、トータルの金額として依頼収入はほぼ横ばいである。つまり、大企業のアウトソーシングに対する我々の支援が増えているということである。

これがどういうことかということ所内でも議論しているが、やはり大企業の方向性が今少し不透明になっていることがあると思う。本来であれば、中小企業が企業から依頼を受けて、ただ中小企業がR&Dセンターを持ってないので、我々はその代わりにそれをすることになる。しかし、大企業から、中小企業へ降りてくるR&Dが減ってきているのではないかと考えている。

こうしたことを踏まえて、我々としては、もう少し待ちの営業から、積極的にこういうことも支援できますよということを出るという方向に変えていければと考えている。その中には、今大企業と一緒にやっているということから、どこで産業として苦しんでおられるのかということも踏まえ、先取りをした形で中小企業にこんなことをやったらどうですかというようなことも提案できたらなと思っています。

そう簡単にはできることではないので、先ほどのK I S T E Cの改革とあわせて、少し積極的に出ていくようにしていきたい。

○岸本委員長

非常に重要な活動をされようとしているのがよくわかった。

その中でもやはりいろいろな組織との連携というのが大切だろうと思う。

先ほどのお話もそうだが、そのようなことを始められているというのが、なかなかこういう実績の中には書き込めないで、少し歯がゆいところもある。何か報告書の中に特記事項という形で書きながら、これはこれとしてだが、もっと別のところをやっているというのを、何らかの方法で評価していかないと、数字だけを見ていると、なかなかそういうところが捉えにくいのかなと思っていた。

○K I S T E C

中期計画に沿ったK P Iの評価ということになるとやはり、数字として表れるのはそこに限られてしまいうので、報告のあり方も、中期計画のK P Iの達成率ということ以外のところで少し力を入れていければと思う

○岸本委員長

そういう意味で、技術支援のところは、数は減っているが、もっと別のところにシフトしてそういうところを強化しているというようなところで、何か具体的に書かれていると、もっと安心感がある。また、先ほどの測定器についても、実はこういうリストがあるが、その中で今回はこれしか買えませんでしたというのが出てくると、こういうニーズがある中でこれを選ばれたとかと

というのがもっとわかるかなと思う。なかなかこういう報告書を作るのは大変だと思うが、何かそれが伝わるように、県ともコミュニケーション取っていただけるといいかなと思った。

あと、もう1つは人材育成のところでは中等教育とあるが、それはすごくされているのはよくわかった。一方で、今まで意見がいろいろ出ている中で、県の中でプロジェクトをやっていくとか、あるいは中小企業にどうアプローチするかと言ったときに、技術部の方はかなりそういうことをされていると思うが、そういったプロジェクトをマネジメントするということが必要になると思う。プロジェクトをマネジメントするという観点の人たちを育てていくのか、確保するのか、外の方に頼むのか、そういうことをやることで、技術支援だとか、研究のプロジェクトの進め方がもっと厚くなっていくのかと思う。これから考えてらっしゃると思うが、そういった活動もお聞きして必要かなと思った。

OKISTEC

技術支援についての人材育成面からのアプローチということで言うと、海老名を中心に品質管理で歴史的には神奈川県が随分一生懸命頑張ってやってきて、それを中小企業の中堅クラスの、これから工場の品質を担っていくという人たちを集めながら、講座をやらせていただいている。ただ、やっぱり先ほど来話があったように、産業の変化みたいなものも感じ取っていて、昔ながらの品質管理だけでいけるとは思っていない。何を今トライアルしようとしているかというと、殿町の方の旧KASTでずっとやってきた流れだが、外の専門家の人にセミナーを開いてもらって、それでちょうどやっぱり同じような人材、中小企業の中堅クラスの人たちに学んでいただいているというようなセミナーを何本か打っている。KPIの中で言うとその新しい講座を開くみたいな、ちょっと味もそっけもない表現になっているが、中身はそのようなことをトライアルしている。

もう1つは、やっぱりDXであったりAIであったり、本当に中小企業の方が使うために何が必要だというようなところの講座を、これはまだ正直トライアンドエラーという形でやっている。打ちながらそれでアンケートをとって、今年の秋もしくは来年度の春以降にどうそれを生かしていくかというようなPDCAを回した活動を今やっているところである。

OKISTEC

ご質問の趣旨はプログラムダイレクターという大きな研究テーマをマネジメントしていけるそういう人材を、内部で育てるのか、それとも外部から調達するのかという観点かなというふうに思う。

ちょうど昨日、OKISTECが大学の先生方を支援する、そのPI（研究代表者）の先生方と研究の進捗に関する中間評価という、我々勝手に役員評価と

言っていたものだが、今年からそのやり方を変えた。これまではK I S T E C 側の役員の前にP Iを1人ずつ呼んで、その成果を問うということをしてきたが、それをやめて、昨日は部長さんたちを全員ここに呼んで、それから支援しているP Iの先生方全員、一堂に会して、それで成果を披露していただいて、それから採択したときの評価の先生方もお呼びした。そこで、P Iの人たちが非常に大型の産学連携を進めている先生方もいるので、それを報告してもらって、外部の評価委員から、非常に厳しいことでなおかつサポートिंगなご意見をいただき、それをこの部長さんに、聞いてもらった。それは今支援している先生方が、ある意味プログラムダイレクターとしても非常に優秀な先生方、P Iなので、その先生方のやり方をK I S T E Cの部長さんたちにも知っていただく。そして、こういうふうにR&Dのプログラムを引っ張っていけるというようなことを見ていただく。そういう主旨である。

そういったようなことから、少し内部からプログラムダイレクターを育てるということもやりたいというふうに思っている。それと同時に先ほどあった脱炭素みたいところで、これからこういう大きなものがどんどん入ってきたときには、R&Dという観点で、専門的知識を持って、なおかつマネージできるという、そういう人材がいれば、積極的に声をかけていきたい。

そのためにも人事を少し柔軟化したいと考えている。

○岸本委員長

今のお答えが一番最初に聞いたかったことであるが、その前のお話から思うと、いま神奈川県は、シニア人材の人たちがかなりたくさんいる。技術を持っている方々が会社から離れてとか、または技術士などいろいろな方々が、雇用なのかサポーターという形なのかはわからないが、そういった方々と一緒に仕事をしていくという体制を執っていくと、人件費だとかいろいろなこと考えなくても活動できるのかなと思う。うまく神奈川県の方で雇用するなど進めていくと、デジタル化とかいろいろなところでもっと手厚いというか、きめ細かいサポートができるのかなと思っていた。

○K I S T E C

今の点で、台湾でやっているプロジェクトのことで恐縮だが、実は退職した人たちを集めている。退職した人たちで、まだまだ65、60で退職してもったいないという人たちを集めて、若い人たちと一緒にやってもらっている。

そういう意味でもせつかくの人材が、60歳65歳、今は70、75でも働けるという方は多いので、こういう方法があるということもK I S T E Cの方から発信しつつ、シルバー人材の有効活用ということでやっていければと思う。

○K I S T E C

先程、技術士という話があったが、技術士会の皆様とは日頃から連携をさせ

ていただいている。これまでも技術アドバイザーとして、我々が対応できないところをカバーしていただけてきた。半年程前に技術士会の方とお会いする機会があり、ぜひ技術士の皆さんのネットワークを活用させていただきたいとお話しし、連携した活動を模索しているところである。